

中小企業診断士の視点

第113回

物流の要を守るために——診断士が考えるトラック輸送の持続可能性

中小企業診断士 市川 雅治
(一社)埼玉県中小企業診断協会

朝食のパン、通販の荷物、病院へ届けられる医薬品——こうした日常の品々が滞りなく届く陰にはトラック輸送の存在があります。暮らしと経済を支えるこの輸送手段は、国内貨物輸送量の約9割（トンベース）を担う、まさに社会の大動脈です。しかし今、業界はかつてない変化と制約の狭間に立たされ、持続可能性が問われています。

その象徴が「2024年問題」です。働き方改革関連法の施行により、トラックドライバーの時間外労働に原則月45時間、年間360時間以内という形で上限が設けられ長時間労働が制限されました。これは労働環境の改善という点では重要な一歩ですが、同時に輸送力の減少や収益圧迫といった課題も浮き彫りになっています。

さらに、燃料費や人件費の高騰が続く中、運送会社が正当な料金改定を求めたくとも、荷主との交渉は容易ではなく、特定の会社が安価な価格を提示して受注を奪う「抜け駆け」の存在が、他社の交渉を困難にし、結果として値上げを断念せざるを得ないケースも少なくありません。こうした状況は業界全体の健全な競争環境を損ない、長期的にはサービス品質の低下にもつながります。

このような課題に対処するには、原価構造の「見える化」が不可欠です。燃料費、労務費、荷待ち時間、付帯作業などを運行ごとに数値化し、合理的な資料として荷主に提示することが交渉の第一歩となります。実際に原価管理を進めた企業が、スポット受注の交渉に活用した事例も報告されており、数値に基づいた説明が信頼を生むことが証明されています。

しかし、こうした取り組みを支えるIT導入は十分に進んでいないのが現状です。国内車両運行管理システム会社の調査によれば、「配車システム」の導入率は14.9%、「IT点呼」や「伝票発行システム」なども同様に低水準で、業界全体としてデジタル化が遅れています。背景には予算の制約、従業員のITリテラシー不足、業界特有の慣習などがあり、優れたツールが存在していても導入に踏み切れない企業が少なくないのです。

ここで私たち中小企業診断士の役割があります。過去の支援事例として、各種原価のデータ化と分析により運送業者が車両ごとの運行原価を数値化し、原価管理を導入することで収益構造を改善。契約交渉や新規案件の判断材料として活用し、適正運賃の確保と経営の高度化を実現することができました。

物流の流れを止めないためには、現場の努力だけでなく、経営を俯瞰する視点と支援の仕組みが不可欠です。中小企業診断士は、地域の物流を守る一助となるべく、現場に寄り添いながら支援を続けていきます。お困りのことがあれば、当協会までご相談ください。

【問い合わせ先】

(一社)埼玉県中小企業診断協会

ホームページ：<https://sai-smeca.com/>

電話：048-762-3350

Eメール：rmcsai@nifty.com